

「リニア中央新幹線整備を地域振興に活かす伊那谷自治体会議」議事録

- 1 日時 令和4年2月18日（金）15時30分～17時
- 2 会場 オンライン開催
- 3 出席者 【県】
(県庁) 阿部知事、伊藤企画振興部長、猿田環境部長、西沢産業労働部次長兼参事、渡辺観光部長、斎藤リニア整備推進局長、野池長野県観光機構専務理事

(飯田合庁) 丹羽南信州地域振興局長、内田南信州地域振興局副局長
(各所属で接続) 竹村上伊那地域振興局長、市岡伊那建設事務所長、細川飯田建設事務所長、神事木曾地域振興局長（オブザーバー）

【市】 佐藤飯田市長、白鳥伊那市長、伊藤駒ヶ根市長
【南信州広域連合】 下平豊丘村長
【上伊那広域連合】 小田切宮田村長
【木曾広域連合】 向井南木曾町長（オブザーバー）

4 発言要旨

(1) あいさつ

【阿部知事（座長）】

伊那谷各市町村の皆様方におかれては、お忙しい中お集まりいただき、感謝申し上げます。また、リニア中央新幹線開業に向けた様々な取組へのご尽力、また、県の道路整備をはじめとする施策にご協力いただき、心から感謝申し上げます。

本日の伊那谷自治体会議の意見交換の項目は大きく二点ある。

一つは、社会変化を踏まえた新たな視点（素案）であるが、コロナ禍で、長野県全体で不安感を抱えていたり、様々な活動が制約されている中、我々が着手しなければいけない課題が顕在化していると同時に、新たな社会の動きもさまざま出てきている。

県予算の中でも、脱炭素社会の実現、デジタル化の推進、さらには地方回帰の動きを捉えた信州回帰プロジェクトの推進などの施策を盛り込んでいるところ。リニアバレー構想の推進にあたっては、より中長期、未来を見据えて取り組んでいかなければいけない課題であるので、今の社会変化の動向を踏まえて、新しい観点や視点を盛り込んでいく必要がある。そうした観点で、ぜひ率直な意見交換をさせていただきたい。

もう一点、リニアバレー構想を推進していく上で、いくつかの具体的な課題がある。その中でも、広域二次交通の整備、企業誘致は重要な課題。交通担当課長レベルで検討してもらっているが、大きな方向性や枠組み、考え方については、市町村長の皆様としっかり確認をしながら進めていくことが必要と考えている。

そうした観点で、本日はこの二つのテーマについて、方向性あるいは課題等について意見交換をさせていただきたい。限られた時間であるが、率直な意見交換をさせていただき、伊那谷の各市町村長の皆様方としっかり問題意識を共有し、地域の広範囲の県民の皆様

方が、未来に向けて希望が持てる、一緒になって取り組める、そういう形でのリニアバレー構想の推進を図っていききたいと思うので、ご協力をよろしくお願いする。

(2) 協議事項

○社会変化を踏まえた新たな視点（素案）について

【白鳥 伊那市長】

伊那谷自治体会議が始まって6年が経過し、社会も大きく変わってきた中で、考え方や視点は資料のとおりだが、実現のために、誰が何をいつまでに行っていくのか。その点を幹事会で検討していくのか。

また、DX、ゼロカーボンに記載されている取組の中で、もう既に伊那市で自走している取組があるが、こうしたことをまた新たに取組んでいくのか、もう既に自走しているところについては、横展開を図ろうという意味なのかお聞きしたい。

【内田 南信州地域振興局副局長】

今日の議論の中では、伊那谷全体で重点的に同じ方向を向いて取り組んでいくべき分野や視点についてご議論いただいた上で、その分野を幹事会で共有し、民間の意見も伺ってまいりたい。その中で、実施主体や方向性について幹事会で整理し、具体的な検討の内容について伊那谷自治体会議にお諮りさせていただきたい。

伊那市で既に取組まれているものについては、伊那谷の22市町村、木曾地域の6町村の中で進んでいるところ、進んでいないところがあると思うので、伊那谷全体として重点的に進めていく必要のある分野であれば、横展開を図ってまいりたい。

【白鳥 伊那市長】

伊那市の取組のノウハウを提供しないわけではないが、こうした形でやっていくのであれば、あらかじめ相談してもらいたかった。

リニア駅周辺の脱炭素街区、スマートグリッドはいい取組だが、伊那谷全体でもこうした取組を実施して発信していく方が、魅力として他地域と差別化が図られると思う。

MaaSの関係は、企業の取組の状況についてもよく調べた上でパートナーを選定すべきと思う。

ゼロカーボンについて、特に企業局の提案は非常にいいと思う。こうした取組を行っている場所が伊那谷地域ということで上手に発信して、リニアによって木曾地域、諏訪地域も含めてボリュームアップできるように進めてほしい。

【佐藤 飯田市長】

伊那市長の話は重要なことだと思う。同じ伊那谷にありながら、各市町村で、横展開や真似しようという情報交換が今までは十分でなかったと思う。例えば、今伊那市で取り組んでいるドローンや自動運転は、我々も勉強したいと思っているが、そうした個別の話共有する機会がなかった。まずは、こうしたものを情報共有する場を作っただけだと横展開もできるし、飯田市としてリニア駅周辺で取組もうとしている話もお伝えできると思う。

そのため、幹事会と伊那谷自治体会議の中間のような、首長が定期的集まってお互いの取組の情報を共有できる場が必要だと思う。

【内田 南信州地域振興局副局長】

横展開する上で情報を共有する機会について、色々な講師を招聘することも含めて幹事会で検討してまいりたい。

【伊藤 駒ヶ根市長】

2点お願いする。新たな視点について、インバウンドも加えていただきたい。長野県は観光県ではあるが、伊那谷は、白馬や軽井沢等と比べると、インバウンド客が1桁2桁違う、いわば手つかずの土地。観光にしても交流にしてもインバウンドの需要をどう取り込んでいくかは伊那谷全体の大きな課題だと思うので、そうした視点を入れていただきたい。

もう一つは、今後リニア中間駅を抱える県単位で、どうやってヒト、モノ、カネを呼んでこられるかの競争になると思う。リニアバレー構想を現実的にどのような道筋をつけていくかということは、県単位でやる以外にないと思う。リニア特区のようなものを設定していただくとか、リニアの特別枠で、県で財源、制度面も含めて枠組みを作ることによって、構想が現実味を増し、迫力がついてくる。その上で競争に臨みたいと思うのでよろしく願います。

【内田 南信州地域振興局副局長】

インバウンドの視点については、コロナが収束する中で、長野県や伊那谷にとっても、重要な視点と考えている。広域観光という部分で、どうやってリニアを活用して来ていただくか、それぞれの地域の DMO を中心に色々な取組を始めている。その中で、今後のインバウンドの取り組み方についても、官民一緒に検討していければと考えている。

【下平 豊丘村長】

地方回帰の潮流をどのように活かして伊那谷地域を活性化させるか、一番の目的、地域の活力の源は生産年齢人口の増加だと思う。リニアにより都市部への転出が増えていく中で、どうやって地域人口を増やしていくかを考えているとは思いますが、行政が考えればマーケティングの視点が足りない気がしている。

これから経済界の皆さんと話す中でそうした観点も出てくると思うが、リニアを利用した人、都市部から移住した人のニーズをしっかりと捉えて、移住希望者を掴みに行くようなオペレーションが大事。实体经济にプラスの影響を与えるような、子育て支援やその世代の人たちが住みやすい場所をつくる施策があってもいいと思う。

【小田切 宮田村長】

インバウンドについては宮田村でも推進してきたが、駒ヶ岳以外に目的地がないため、広域なものを考えていかなければいけないと感じている。

伊那谷自治体会議への参加にあたり議事録も拝見したが、今後は具体的なアクション

ンプランの作成とその結果のチェックの仕方を工夫したら、さらに素晴らしいものになると感じた。

【阿部知事（座長）】

先ほどの伊藤市長のインバウンドの話や、下平村長のマーケティングの話など、そもそも伊那谷自治体会議と称してやっている「伊那谷」とは一体何なのか。伊那谷をブランディングして、しっかり発信していかないと、地域間競争、インバウンドであれば世界の観光地と競争という時になかなか発信しづらいと思う。

白馬バレーは、具体的な施策を地域の皆さんがやっていると同時に大町市、小谷村、白馬村が連携して広域的に対応する形になっている。観光や移住も、個々の市町村の取組と伊那谷全体の発信をどのように調和させていくかをしっかり考えないといけない時期にきているのではないかと思う。県として、ブランディングやマーケティングのところを今一度しっかり考えないといけないと感じている。

進め方については、白鳥市長から話があったように、結果が出ているか、毎年毎年ちゃんとフィードバックして検証していかないと進んでいるのかわからない。

リニアバレー構想を策定して何年も経つが、リニア開業前であってもやれることはたくさんあるので、いつまでに誰が何をやるかを落とし込んでいかないと、毎年同じことの繰り返しになってしまう恐れがある。事務局も私も一緒に考えるが、幹事会と自治体会議だけでなく、テーマごとに有識者を入れたり、予算をつけて基礎的な調査を行った上で進めないと、地域の20年後30年後のビジョンが描けない。

道路の予算は、相当集中的にリニア関連道路に入っているが、地域の未来を描くという調査研究についても、予算化を検討してしっかりやらないとまずいと思う。

個別の話になるが、移住について、伊那谷側からリニアで通勤・通学することに関する議論を何かしていたら教えてほしい。

【内田 南信州地域振興局副局長】

通勤・通学までの具体的な議論について、上下伊那の移住・定住の担当者の皆様から話題としては出ているが、具体的な取組までの議論は進んでいない状況。本日いただいた意見を踏まえ、検討してまいりたい。

また、つながり人口の視点で、地域との関わりを持っていただけるような人との関係性の構築等も進めていきたい。

【阿部知事（座長）】

色々なテーマがある中で、どんどん広げて拡散するよりは、首長の皆さんとは重点的に攻めていく分野をどう決めていくかが大事。これは何となく雰囲気決められるものではなく、10年後20年後をどうするかという非常に重要な選択。

そのためには、例えば、新幹線駅ができた地域で首都圏からの移動距離が1時間から1時間30分程度のところでは、どういうまちづくりがされているか等、幹事会や事務局でベースの資料を整えて本会議で議論し、建設的な話を進めていくことも重要。

いつまでに何をやりたいかを案として示し、当面の目標設定をして、その目標に向

かって本会議と幹事会や事務局がうまくキャッチボールしながら進めていく方法を考えてもらいたい。

【丹羽 南信州地域振興局長】

細かい取組をスタートしたところであり、資料 2-2 で紹介させていただいたところ。キャリア教育では、上下伊那の事業の学び合いが始まったところであり、今後更に広げていきたい。

また、今後、幹事会の中でもマーケティング、ブランディングの視点を取り入れるほか、バックキャストの形で資料を作成し、節目で皆様にご相談をさせていただきながら進めさせていただきたい。

○リニアバレー構想実現プラン基本方針に基づく戦略的チャレンジの方向性と課題について

(広域二次交通)

【竹村 上伊那地域振興局長】

来訪者と住民はニーズが違うので、二つを分けて考える必要がある。住民であれば公共交通の一環として、バス経路の設定が適当だと思うが、来訪者について考える場合は、柔軟でより円滑にという観点からレンタカー、それも EV をどんどん導入して、この地域を EV の先行地域として地域づくりを進めていくことで利便性を図った方がいいと思うが、考え方を聞かせていただきたい。

【内田 南信州地域振興局副局長】

来訪者や地域住民、地元企業の皆さん、通勤・通学の人も含めて、どのようにリニア駅にアクセスするかという部分について、色々な想定をしていくことが重要。

その中で、現実的な想定として高速バスのルートを考えていたところではあるが、住民だったらマイカー、来訪者だったらレンタカーなど、利用者がどういったものを選択するか議論した上で二次交通、三次交通のあり方を検討していく必要があり、今回は皆様から幅広くご意見をいただければと思う。

【白鳥 伊那市長】

当初から伊那谷自治体会議に参加しているが、通過点の目標到達度のチェックが弱いと感じており、結果的に同じ議論が繰り返されることがある。

当時の社会構造と 6 年経った今の社会構造は変わってきており、リニア開通時でも違っていると思う。数年前までは、化石燃料に替わるものは水素とされていたが、今は EV が席卷している。ビジネス面の移動も、コロナによって会議も zoom に置き換えられ、需要は減っていくと思う。また、通勤・通学という、今まで議論になかったようなことも確かにあり得る。また、メタバースも進んできており、きちんと研究していかないといけない。そうしたことを色々と考えていくと、社会がどんどん変化していく中で、後追いになってしまう可能性もある。

そのため、例えば日建設計や三菱総研等の意見を取り入れたりしていくことも必要。

新しい技術を常に考え、伊那谷は、再生可能エネルギーで成り立っている地域、安心して食べ物を自分で生産できる地域、2つのアルプスを抱える景観をこれからも維持していく地域等、他地域と差別化できるところを魅力として打ち出し、その魅力に感動した人が移り住んでくる、あるいは企業の誘致につながっていく、そうした魅力の発信が重要だと思う。

【佐藤 飯田市長】

昨年度、リニア駅とJR飯田線の接続についてお話したが、社会はどんどん変化していくので、陳腐化しないように、多様性と柔軟性を備えながら適応していくしかない。

高速バスの活用についても、単にルートやチェックポイントということではなく、自動運転になったらどうなるか、小型化したらどうかといったことを想定していく。そのときにいかに柔軟性、可変性を持って臨んでいけるかということだと思う。

二次交通のあり方を飯田市としても研究しているが、つなぐ目的も行き先によってビジネス中心、観光中心と変わるので、細かく考えながら、新しいものに、より柔軟に対応するとしか言えない。しっかり作り上げても、それがあつという間に陳腐化するようなことが繰り返されるのは生産的ではない。

【小田切 宮田村長】

岐阜県の高山市も視野にいられたルートを検討していただきたい。

【阿部知事（座長）】

今の現実的な議論は、将来の非現実的な話だと思っている。もう少し視野を広げ、未来志向での検討を交通担当課長会議でもしてもらい必要がある。

また、誰に話を聞けばいいのかをしっかりと考えて、こういう人達にヒアリングしたらこういう意見がありましたと出してもらいたい。そのための視察の経費やヒアリング先、リニアが開通したときの人口流動を想定できるようなものを準備して考えないとただの夢の話になってしまう。将来のことは確実に予見できるわけではないので、一步一步着実に進めながら、リニアの開業時期が近づいてくればデータも随時更新していくようなことをしないと、なかなか地に足がついた議論になっていかない。

もう一点、ゼロカーボンの観点から言えば、県もEV車の普及を図ろうと考えているところだが、全体的にどういう地域を目指すか考える際、例えば脱炭素社会を意識して取り組むということであれば、マイカーもEV化して、あるいは公共交通に追い込んでいくという方向をこの場で共有できると今後の方向性が見えてくるので、こういうステップアップしていくような投げかけにしていくことが必要。ベーシックなデータを共有し、担当者や担当課長では決められないA、B、C案を首長の皆さんに選択してもらって決めていくという議論になるようにしてほしい。

【丹羽 南信州地域振興局長】

今後は柔軟に研究をしていく形で進めさせていただきたいと思う。節目ではしっかりデータを揃え、皆様からご意見を伺う中で方向性を探っていくような議論の進め方

をさせていただきたい。

(企業誘致)

【伊藤 駒ヶ根市長】

コロナ禍を経て、今はワークファーストからライフファーストという大きな流れが始まっている。誘致も企業単位でものを考えるのか、あるいは人材、人単位で考えるのか、そうした分かれ目にきている。大きなオフィスを構えた会社が来るということは現実味が無いと思うし、オフィスそのものが大きな意味を持たない状況でもある。

そうした中、企業誘致を考えると、先端的な技術を持っているグループ、あるいはそういう人材が伊那谷に来て、様々な化学反応を起こしていくという、その一つ一つの積み重ねが伊那谷全体の爆発力に繋がっていくと思う。徳島の町でも小さな IT 企業の人達が集まってクラスターを作って発展している。

そうしたことを考えると、伊那谷として必要なことは、市町村圏域を越えてのローカル 5G の展開といった通信インフラの整備がまず求められるのではないかと。

また、先端的な人材、グループを招くためには、例えば住民票のあり方、二地域居住、あるいはもっと緩い形での住民認定をするような、地域特区的な住民の受け入れ方、その暮らしの制度まで踏み込んでいく必要があると思う。こうしたことが伊那谷という単位で実現できれば、国内外から見ても非常に魅力的な地域になると思うので検討させていただきたい。

【佐藤 飯田市長】

二点申し上げたい。一点目は通信環境の整備について、リニアのトンネルの中には、高速大容量の通信線が引かれるはずなので、リニア沿線、伊那谷を面として通信環境を重点的に良くすることが大きなポイントになる。資料では標準的な規格を検討する話が出ていたが、標準以上の通信環境をリニア沿線、伊那谷地域で実現することが大きな企業の誘致、人の誘致への魅力につながると思う。

もう一点は、県で行っている「おためし立地～チャレンジナガノ～」の取組は大変ありがたいと思っている。飯田市でも利用させていただいており、地道な成果を上げつつあるので、引き続きしっかり力を入れてやっていただきたい。

【白鳥 伊那市長】

通信環境が一番重要。例えば、伊那市で始めているドローンの自立飛行を、山岳地帯も含めてどこでも飛べるように行うためには安定した通信環境が必要であり、現状は整っていない。例えば、フレックスなど、アメリカが宇宙で使っているようなものを安く手に入れるとか、リニアの大容量通信網を横展開していくと、IT 企業は動く。

ただ、ピンポイントでグローバル企業や IT 企業を狙う時代ではないと考えている。製造業の皆さんは IT あるいはデザインの人材を欲しがっている。そうした人材を集めて、その業界や一つの企業の中で新しいものを開発していくという時代になっている。企業誘致も IT という言葉で集めるのではなく、職種によって集めていく時代ではない

かと思う。

伊那谷の特徴、魅力をいかにインフラの中できちんと固めて発信していくのか、それによって人々が動き出すと思うので、その準備をして行動に移すには本当に時間がなく、待ったなしで取り組むべき。

【小田切 宮田村長】

DX 推進のためには、IT 技術が必要。今後、DX を推進していかないとこの地域、企業は発展しないが、IT 企業も IT 人材も不足している。IT 企業のサテライトオフィスもいいが、幅広く IT の誘致に取り組んでいく必要がある。

また、地元には部品加工の企業が多く、特に電子部品関係の企業の今後を考えるとセットメーカーの誘致にも取り組んでいく必要があると思うので、検討していただきたい。

【阿部知事（座長）】

皆さんのお話を伺って、グローバル企業の本社中枢機能にこだわることは変えなければいけないと思った。昔のモデルの発想を転換しないといけない。企業を誘致すれば地域が繁栄するような時代ではない。企業立地を自己目的化するのは間違った選択になると思う。

では何かというと、伊藤市長のお話にもあったように、例えば人。JICA の OB の人達が駒ヶ根市に定着して面白い動きが出てきていると思うし、県内を見た中でも、企業があるから面白い動きになるというより、街の中に個人やグループ等で面白い人達が来ることによって周りが触発され、色々な活動が動き出していることが結構ある。そういう意味では企業に着目するだけではなく、そこにどんな人たちがいるのか、むしろ人の誘致が大事だと思う。

企業側も最近は働き方を大分変えており、例えば企業がきても、その場所だけで朝から晩まで働く人ばかりでは、地域にほとんど影響はない。ただ就職先と人口が増えたというだけの話。今は兼業、副業を認める企業も多く、地域に出てきて交流してくれるような企業あるいは人材を積極的に求めていくことが必要。また、IT 関係のサテライトオフィスについても、しっかりと考えていくべき。

昨日、政府の教育未来創造会議で私が発言したことの一つに、あまりにも高等教育機関が大都市に集中しすぎていると、地方の人達にとっては教育費が高くなってしまいうし、そうした知の拠点が大都市にだけ集中していると、地方創生や地域活性化と言っても実際やるのは難しい。そのため、大学の地方分散、あるいは本部機能は都会に残しつつ地方へ進出することを、政府としてもっと後押しできないか話をさせてもらったところ。

そういう意味で、企業誘致だけでなく、人の誘致というのは学びの誘致であり、こういう人材がいるからここに行こうという動機が企業サイドの感覚としても重要で、もちろんインフラ整備がされているかどうかも重要。先ほどの高速通信環境の話は私も必要と感じている。必要なインフラに道路や工業用水を求められた昔の時代から、今は

人材や教育機関、医療はどうなっているかということが企業の皆さんの関心事になっていることは間違いない。そうしたインフラは実は生活インフラでもあるので、生活インフラを整えることで結果的に企業を呼び込めるような地域にしていくような、大都市モデル、新産業都市モデルとは違う形のアプローチが必要だと思う。

また、二地域居住をしている住民の認定制度など、大都市と短時間でつながる地方の対応として、既存の法律や制度で矛盾があるものを積極的に変えていくこともリニアバレー構想の役割であり、他県のリニア駅を抱える地域と一緒に取り組むべきテーマではないかと思う。

【西沢 産業労働部次長兼参事】

人材は非常に大事だと考えているので、そうした観点でも検討を進めてまいりたい。

【阿部知事（座長）】

本日いただいたご意見はしっかり整理しなくてはいけないと思うが、その上で、いつまでに何をして、どこまで到達させるのかという工程表について、幹事会での議論を踏まえて、各市町村と共有できる目標スケジュールをまずしっかり作ることが重要。

また、何を目指すかということも、本日の意見を踏まえてもう一度整理をしてもらいたい。これは、また何ヶ月も先ということではなく、どんどん早く動かさなくてはいけないので、持ち回り会議でも何でもいいので、忘れてしまわないうちに次々と進めていけるようなスピード感をもって対応していきたいので、各市町村にも協力していただいで進めていきたい。

(3) 報告事項

①リニア駅周辺整備の検討状況について

【白鳥 伊那市長】

飯田線の乗換新駅について、地形が悪いところにあえて駅をつくるエネルギーと費用を考えたときに、元善光寺を今の駅のまま利用して、そこに行くアクセスを専用道路にして自動運転をするという話は、そろそろ方向を決める時期にきていると思う。

それに加え、高速道路等から飯田線の利用も当然あるので、豊橋からきている特急伊那路、現在は飯田で止まっているが、これを駒ヶ根、伊那、辰野あるいは塩尻まで伸ばして行くことも想定される。そのため、いつまでも議論するのではなく、方向を早めに出して、必要な取組を仕掛けていくことをやってもらいたい。

【佐藤 飯田市長】

リニア駅からエス・バードの付近までを新しいモビリティシステムでつなぎたいというのが今の構想であり、それはリニア駅と JR 飯田線とを結ぶというだけではなく、少し広い議論が必要だと思っている。

駅の話については、私個人としてはそういうところにお金をかけるのではなく、新しい交通システムでとは思っているが、JR 飯田線の活用も含め、交通の話については一つずつ具体化していきたい。

②リニア開通効果を地域振興に活かすビジョンについて

意見なし

③経済界との連携について

【下平 豊丘村長】

リニア開業に向けてこの地域をどうするか考える際に大手のデベロッパーに知恵を借りることは重要だと思う。将来的に資本参加してもらえれば理想だと思うがいかがか。

【内田 南信州地域振興局副局長】

幹事会や市町村、あるいは地元企業からネットワークを広げていく中で、そうした企業の動きに上手く入っていきけるようなものがあれば、ぜひ一緒にやらせていただきたいと思う。

【下平 豊丘村長】

京浜急行の名誉会長を務めた片桐典徳氏は豊丘村出身で深い関係がある。こうしたつながりで2月1日に京浜急行の原田社長とお会いする中、今後、知恵を借りたい旨の話もしてきたが、こうしたことを少しずつ深めながら、色々な場面で利用しても問題ないという理解でいいか。

【内田 南信州地域振興局副局長】

また色々と教えていただければと思う。

【阿部知事（座長）】

原田社長は私も大変お世話になっている。リニアが品川につながり、品川から先は京急と協力できることがたくさんある。京急とつながると神奈川県ともつながり、羽田、成田空港も京急を利用して長野県駅とつながる形になるので、色々と知恵をお借りした方がいい相手方だと思う。

<総括>

【阿部知事（座長）】

全体の進め方について、検討のスピードアップが必要。さらに、具体的にどうプロジェクトを進めて、いつまでに何をやるのかをしっかりと整理しながら進めていくようにしたい。今は会議の度に市町村長の皆様のご意見を伺うだけになっているので、会議の合間に持ち回り等でも、こんなことをやっていこう、これを進めましょうといった具合にどんどんご意見を伺いながら進めていくので、よろしく願いたい。

(以上)